③　自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
④　公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
⑤　公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
⑥　公表前における発注予定に関する情報聴取
⑦　公表前における入札参加者に関する情報聴取
⑧　その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

8　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　契約保証金
①　建設工事　納付（保管金の取扱店　日本銀行仙台支店）
ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
ア　利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）
イ　金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北農政局）
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
②　技術協力業務　納付（保管金の取扱店　日本銀行仙台支店）
ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。
⑶　技術提案書の無効　参加資格確認申請書及び確認資料並びに技術提案書に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。
⑷　技術提案書作成の留意事項　技術提案書の作成にあたっては、本公示手続に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、本公示手続に係る優先交渉権者として特定しないものとする。
⑸　配置予定技術者の確認　優先交渉権者の特定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更に伴う競争参加確認申請書の差替えは認められない。
また、優先交渉権者は、建設工事の契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことを確認できる資料を提出するものとする。
⑹　手続における交渉の有無　有
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を建設工事の請負契約の相手方との随意契約により契約を締結する予定の有無　有
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３の⑵の①に同じ。
⑽　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２の⑴③、④及び⑦に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４の参加資格確認申請書及び確認資料の提出及び上記５の技術提案書の提出を行うことができるが、上記６の⑶に示す優先交渉権者の特定結果通知の日において、上記２の⑴③、④及び⑦に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。
⑾　電子入札について
①　電子入札方式による手続き開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、本公示手続の参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更できるものとする。
②　電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
③　電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」（東北農政局ホームページ：https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/densi.html）によるものとする。
⑿　出来高部分払方式　建設工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合は、短い期間で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒀　詳細は、説明書による。

9　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Osamu, Director General of Tohoku Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction works of the Aseishigawa Unified head-works, the Aseishigawa-niki Agricultural Irrigation and Drainage Project
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 30 A.M, 7 March, 2023
⑸　Contact point for tender documentation : FUKIYA Takahiro Contract Section, Accounting Division, Administration Department, Tohoku Regional Agricultural Administration Office, 3―3―1 Honcho Aobaku Sendai city Miyagi prefecture 980―0014, Japan. TEL 022―263―1111 ex. 4227

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和５年度那覇空港護岸改良工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

令和５年２月14日

沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　工事名　令和５年度那覇空港護岸改良工事
2　工事場所　沖縄県那覇市鏡水地内（那覇空港制限区域内）
3　工事内容　構造物撤去工、基礎工、被覆工、上部工、消波工
4　工事区分　空港等土木工事
5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和５年２月15日から令和５年３月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「空港等土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　出資比率　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。
⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。
7　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※令和５・６年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
⑷　共同企業体協定書の写し
8　資格審査結果の通知
資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。
9　その他
⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功が公告する入札参加資格の認定を受けること。
⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。
5⑵に同じ